

## 平成29年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

## ※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組

## ※ 関連性

- ◎: 総合戦略の各具体施策の記載内容に直接的に係る事業
- : 総合戦略の各具体施策の目的達成を補完する関連事業

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援							
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	◎	688,858	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	◎	58,248	不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減を図り、治療に臨むきっかけをつくるため、医療保険が適用されない高額な不妊治療費の一部を助成する。 平成29年度は、不育症の治療に要する費用(検査費用も含む。)の一部助成を開始する。
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	◎	1,647,288	待機児童解消のため、保育所運営法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成29年度は、既存保育所や認定こども園の増改築8か所、小規模保育事業の整備3か所、通年制保育園から認定こども園への移行整備4か所に対する補助を実施する。
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	◎	5,020	就学前児童等を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に最も合った保育所、幼稚園等の情報提供を行うため、専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル等に向いての情報提供を行う。
	5		(新)病児保育整備補助金	子育て支援部	◎	16,019	児童が病気や怪我をした場合で、仕事等の保護者の事情により家庭で保育できないときに、一時的にその児童の保育や看護を実施するための施設整備を行う。
	6		留守家庭児童会開設事業	子育て支援部	◎	125,251	待機児童の解消のため、留守家庭児童会の設置を行うとともに、児童会以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成29年度は、留守家庭児童会11か所を新規開設するとともに、新たに民間事業者3か所への補助を行う。
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	○	3,080	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
	8		(新)子どもの未来応援事業	子育て支援部	○	5,550	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子どもの生活環境や家庭の実態を把握するための調査を行うほか、子ども食堂を実施している団体等への助成及び児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の就職・進学等に係る支度金の支給を行う。
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	◎	30,650	子どもの発達支援のため、関係機関と連携を図りながら、相談支援や親子教室を行うとともに、保育所等への巡回相談において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者、保育士等への支援を行う。
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	○	18,610	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭についての悩みの解消のため、相談員を配置して様々な相談に応じ、指導、助言、支援を実施する。
	11		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	◎	3,668	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	◎	61,005	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行うことで子どもの健やかな育ちを支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実							
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	◎	3,362	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動や活動団体に関する情報等を一元的に管理し、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。 平成29年度は、結婚支援に関わる更なる連携強化とアクションプランの策定を行う。
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実							
	1		30人学級編制事業	学校教育部	◎	73,864	きめ細かな指導を通じて生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生を対象に1学級30人以下の学級編制を実施し、小学校教諭普通免許状を有する市費負担教員(臨時的任用職員)を配置する。
	2		35人学級編制事業	学校教育部	◎	11,663	学年に応じた学力等の定着を図り、きめ細かな指導体制の拡充を図るため、小学校3年生以上において、1学級35人以下の学級編制を段階的に実施する。
	3		国際理解教育推進事業	学校教育部	○	29,136	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。
	4		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	○	32,678	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。 平成29年度は学校司書を1名増員し、学校司書兼務校の専任配置化を促進する。
	5		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	○	14,530	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。
	6		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	○	10,243	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、スクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。 平成29年度は派遣回数を増加する。
	7		小中連携・一貫教育推進事業	学校教育部	◎	5,376	「小中連携・一貫教育推進プラン」(策定中)を基に、9年間を見通した系統的な教育活動や、小学校から中学校への円滑な接続を目指す取組を推進する。
	8		特別支援教育推進事業	学校教育部	◎	117,780	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導のため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会を開催する。 平成29年度は、補助指導員10名を増員する。
	9		旭川小学校増改築事業	学校教育部	◎	285,130	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎の増改築等を行う。
	10		学校施設大規模改造事業(中学校)	学校教育部	◎	145,700	小中連携・一貫教育を推進するため、小中連携・一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川中学校校舎の大規模改造を行う。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現							
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	◎	600	男女共同参画社会を実現するため、女性の活躍推進と仕事と家庭の調和の実現に向けた啓発事業を実施する。
	2		旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	◎	7,000	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
	3		(新)テレワーク普及促進事業	経済観光部	◎	4,784	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、市内企業の人材確保、生産性の向上等に繋げるため、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。
小計1	26	0				3,405,093	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する							
ア 移住(UITターンを含む)に関する総合的な環境整備							
	1		若者地元定着促進事業	経済観光部	○	6,167	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、若者の地元就職やUITターンを支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成29年度は、地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済観光部	◎	13,945	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。
	3		企業誘致地域活力創生事業	経済観光部	○	26,000	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。
	4		移住促進事業	地域振興部	◎	16,065	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。
	5	再掲	旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	○	7,000	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進							
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済観光部	◎	2,891	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。平成29年度は、平成28年度に登録後、市内に定着した者に対し、助成を開始する。
	2		高等教育機関設置検討調査事業	総合政策部	◎	1,237	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討を行う。平成29年度は、有識者による懇談会の開催と市民アンケートを実施する。
ウ まちなかプラチナベースの推進							
	1		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	○	5,846	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	2		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	1,000	観光振興や移住促進、快適な住環境の形成等、中心市街地の活性化に向けた新たな計画の作成などを行う。
	3	再掲	移住促進事業	地域振興部	◎	16,065	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアーなどを実施する。
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進							
	1		動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金	経済観光部	◎	837,286	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付けする。
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済観光部	◎	26,000	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進				
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	市民生活部	◎	2,275	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成29年度は、更なる合宿誘致に向けて常設の官民連携組織を設立する。
	2		観光プロモーション推進事業	経済観光部	○	12,500	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	3		旭川都心地区整備事業	地域振興部	◎	89,194	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。
	4		街あかり推進事業	地域振興部	○	16,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。
	5		冬季観光滞在促進事業	経済観光部	◎	62,426	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。
	6		観光受入体制充実事業	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、市内中心部のWi-Fi環境の整備のための支援を行う。
	7		観光情報発信事業	経済観光部	◎	12,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	8		通年生涯スポーツ振興事業	市民生活部	○	3,083	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
	9	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	○	1,000	観光振興や移住促進、快適な住環境の形成等、中心市街地の活性化に向けた新たな計画の作成などを行う。
小計2	21	4				1,160,000	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する							
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進							
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済観光部	◎	17,906	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済観光部	◎	19,301	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済観光部	◎	5,000	旭川の家具・クラフトの販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展、国内外のバイヤー・メディア等の招へい、旭川クラフト展の開催を支援する。また、増加する外国人観光客に対応した外国語対応クラフトマップを作成・配布することで地域産品の消費拡大を図る。
	4		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	○	45,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
	5		(新)食品産業支援事業	経済観光部	○	6,694	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	6		(新)地場産品開発・販路拡大支援事業	経済観光部	◎	28,846	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成						
	1		旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	◎	2,489	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
	2		農産物等流通拡大支援事業	農政部	◎	4,017	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。
	3		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	◎	10,800	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進を行う。
	4		生産基盤改善促進事業	農政部	◎	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。
	5		技能のまちづくり推進事業	経済観光部	○	3,486	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。
	6		ものづくり応援・人材育成事業	経済観光部	◎	3,323	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。
	7		国際家具デザインフェア旭川2017開催事業	経済観光部	○	17,000	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。
	8		経営アドバイザー派遣事業	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	9		旭川工芸技術等継承事業	経済観光部	○	6,578	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。 平成29年度は、実習の効果を上げるため、設備機器整備を行う。
	10		ビジネスプランコンテスト事業	経済観光部	◎	1,130	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。
	11		ものづくり品質向上研究事業	経済観光部	○	1,004	木製品の品質・技術力向上による安心、安全で信頼性の高い製品開発と販路拡大を図るため、試験研究機器の整備とともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施する。
	12		(新)省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	◎	7,000	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。
	13	再掲	(新)食品産業支援事業	経済観光部	◎	6,694	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。
	14	再掲	(新)地場産品開発・販路拡大支援事業	経済観光部	◎	28,846	生産、販売、収益の拡大を通じて域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓を支援する。

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
			ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備				
	1		就業支援ITセミナー事業	経済観光部	◎	950	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel、Word等)の資格取得セミナーを開催する。
	2		機械金属産業スタートアップ支援事業	経済観光部	◎	1,000	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。
	3		新規就農確保・育成対策事業	農政部	◎	12,278	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。
	4		農業ヘルパー育成導入支援事業	農政部	◎	2,204	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。
	5	再掲	若者地元定着促進事業	経済観光部	◎	6,167	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、若者の地元就職やUターンを支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一步手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成29年度は、地元企業情報提供サイトのマッチング機能を強化する。
	6	再掲	経営アドバイザー派遣事業	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	7	再掲	旭川版テレワークモデル推進事業	総合政策部	○	7,000	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。
	8	再掲	旭川工芸技術等継承事業	経済観光部	◎	6,578	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。平成29年度は、実習の効果を上げるため、設備機器整備を行う。
	9	再掲	(新)テレワーク普及促進事業	経済観光部	○	4,784	市内の労働者の働き方改革を進め、女性・障がい者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、市内企業の人材確保、生産性の向上等に繋げるため、ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を行う。
小計3	29	7				267,653	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する							
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実							
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	◎	60,399	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。
	2		空港整備事業	地域振興部	○	78,270	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施する。 平成29年度は、エプロン拡張工事等を行う。
	3		空港施設等整備事業	地域振興部	○	320,155	空港の安全な運用を確保するため、空港施設の点検、調査、改修等を行う。 平成29年度は、国際線ターミナルビルの整備に向けて、観光バス駐車場の移設工事や駐車場の新設工事等を行う。
	4		地域公共交通対策事業	地域振興部	◎	13,034	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。 平成29年度は、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を目指す地域公共交通網形成計画を策定するほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。
	5	再掲	観光受入体制充実事業	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、市内中心部のWi-Fi環境の整備のための支援を行う。
イ 地域主体のまちづくりの充実							
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	◎	10,250	全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題を共有し、その解決に向けた方策を検討するとともに、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組む事業を支援することにより地域力の向上を図る。
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	◎	3,827	市民と行政との協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済観光部	○	10,078	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。
ウ 北海道や上川中部圏域との連携促進							
	1		広域観光推進事業	経済観光部	◎	13,922	旭川圏域の関係者が連携し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高め、本市及び本市圏域の観光客誘致につなげるため、1市7町の枠組での広域観光を推進するDMOの設立を支援するほか、広域観光周遊ルート等本市圏域の関係者の連携を支援する。
	2		ジオパーク構想推進事業	環境部	○	2,900	本市及び周辺地域におけるジオパーク構想を推進するため、組織体制の整備及び普及事業を行う。
	3	再掲	観光プロモーション推進事業	経済観光部	○	12,500	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	4	再掲	観光情報発信事業	経済観光部	◎	12,520	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	5	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済観光部	◎	17,906	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。
	6	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済観光部	○	19,301	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。
	7	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済観光部	○	26,000	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。 平成29年度は、(仮称)動物園通り産業団地の分譲予約受付に伴うPRを行う。
	8	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	◎	45,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。



(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	関連性	予算 事業費	事業内容
	エ 戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進						
	1		広報活動事業	総合政策部	◎	18,948	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	17	7				666,510	
			合計			5,499,256	

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	26	(26)	3,405,093	3,405,093
基本目標2	4	21	(17)	1,160,000	1,109,935
基本目標3	7	29	(22)	267,653	206,795
基本目標4	7	17	(10)	666,510	531,783
合計	18	93	(75)	5,499,256	5,253,606